

日本健康社会 関連株式ファンド (愛称：ワクワク・イキイキ)

運用報告書(全体版) 第8期

(決算日 2025年6月20日)
(作成対象期間 2024年6月21日～2025年6月20日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	2018年4月16日～2028年6月20日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	日本健康社会関連株式マザーファンドの受益証券	
	日本健康社会関連株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中から、「健康社会」の維持・発展に寄与し、その恩恵を享受できると考えられる企業に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X（配当込み）		株式組入 比 率	株 式 先物比率	純 資 産 総 額
	（分配落）	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	（参考指数）	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
4 期末（2021年 6 月21日）	10, 623	10	13. 3	2, 997. 62	22. 9	97. 9	—	157
5 期末（2022年 6 月20日）	9, 109	0	△ 14. 3	2, 939. 28	△ 1. 9	93. 3	—	122
6 期末（2023年 6 月20日）	11, 293	10	24. 1	3, 792. 37	29. 0	94. 9	—	133
7 期末（2024年 6 月20日）	12, 709	10	12. 6	4, 630. 39	22. 1	96. 2	—	112
8 期末（2025年 6 月20日）	13, 175	10	3. 7	4, 826. 07	4. 2	96. 3	—	88

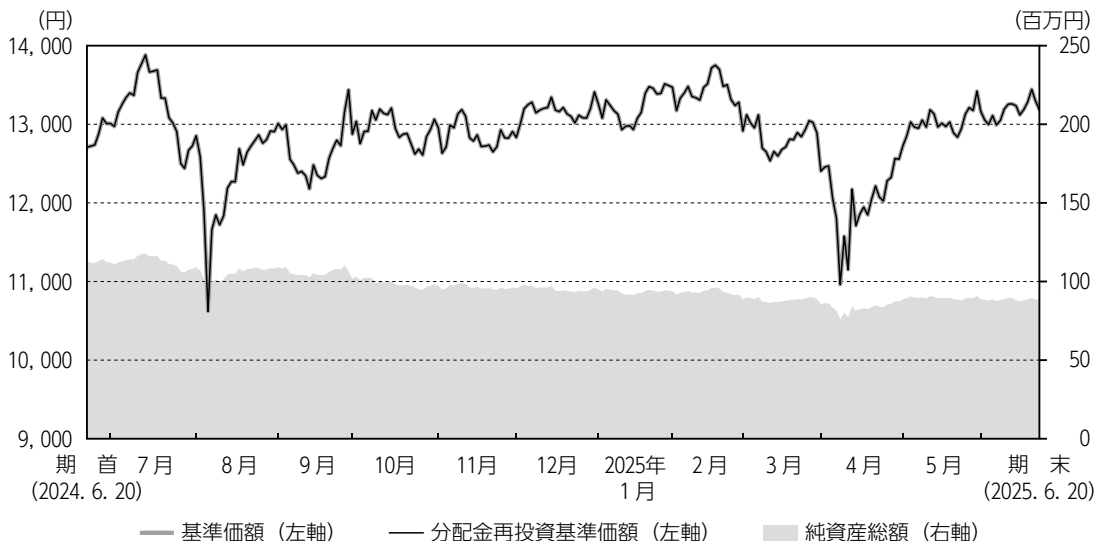
（注 1）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注 2）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
（注 3）組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注 4）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込み T O P I X（本書類における「T O P I X（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有する。J P X は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期首：12,709円

期末：13,175円（分配金10円）

騰落率：3.7%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「日本健康社会関連株式マザーファンド」の

受益証券を通じて、わが国の株式に投資した結果、国内株式市況が、2度の急落に見舞われたものの企業の旺盛な自社株買いなどが好感されて上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

日本健康社会関連株式ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X（配当込み）		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
（期 首）2024年 6 月20日	12,709	—	4,630.39	—	96.2	—
6 月末	13,011	2.4	4,778.56	3.2	98.1	—
7 月末	12,852	1.1	4,752.72	2.6	95.0	—
8 月末	13,010	2.4	4,615.06	△ 0.3	96.1	—
9 月末	12,874	1.3	4,544.38	△ 1.9	95.9	—
10月末	12,956	1.9	4,629.83	△ 0.0	98.0	—
11月末	12,832	1.0	4,606.07	△ 0.5	98.1	—
12月末	13,259	4.3	4,791.22	3.5	97.4	—
2025年 1 月末	13,471	6.0	4,797.95	3.6	98.2	—
2 月末	12,916	1.6	4,616.34	△ 0.3	98.9	—
3 月末	12,405	△ 2.4	4,626.52	△ 0.1	97.5	—
4 月末	12,724	0.1	4,641.96	0.2	98.0	—
5 月末	13,163	3.6	4,878.83	5.4	98.4	—
（期 末）2025年 6 月20日	13,185	3.7	4,826.07	4.2	96.3	—

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024. 6. 21 ~ 2025. 6. 20)

国内株式市況

国内株式市況は、2度の急落に見舞われたものの、当作成期首の水準まで回復しました。

国内株式市況は、当作成期首より円安の進行などが好感されて上昇し、2024年7月上旬には史上最高値を更新しました。その後、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落し、7月末から8月初旬にかけては、日銀の利上げ決定と植田日銀総裁のタカ派発言、米国の雇用統計の悪化などを受けて急速に円高が進行し、株価は歴史的な急落に見舞われました。しかし、内田日銀副総裁のハト派発言などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落直前の水準をほぼ回復しました。その後は、9月中旬にかけて円高が進行したことなどから一時的に下落しましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、徐々に下値を切上げて年末まで緩やかに上昇しました。2025年2月中旬以降は、トランプ米国政権による関税引き上げや米国の経済指標の悪化、円高進行などが懸念されて上値の重い展開となりましたが、3月中旬以降は、日銀の利上げ観測などから銀行株主導で上昇しました。4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しいものとなったことや、円高が急速に進行したことなどから株価は急落しましたが、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことや、円高が一服したことなどが好感され、株価は急反発しました。5月には、米中双方が関税を大幅に引き下げたことや企業の旺盛な自社株買いなどが好感されて、株価は続伸して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「日本健康社会関連株式マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

日本健康社会関連株式マザーファンド

当ファンドは、「健康社会（※）」の維持・発展に寄与し、その恩恵を享受できると考えられる企業に投資し、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、「従業員の活力向上や効率的な労働環境の整備に取り組んでいる企業」であることを前提に、「国民の健康維持・増進に貢献している企業」、「社会システム全般の自動化・効率化により生産性の向上を推進している企業」、「快適な社会インフラや娯楽サービスの提供等を行っている企業」のテーマに着目し、投資候補銘柄を選定します。

投資候補銘柄の中から徹底したボトムアップ・アプローチを重視した個別企業の分析および投資環境の分析を行い、業績拡大が期待できる企業を決定し、流動性や株価水準等を考慮して投資していきます。

※当ファンドにおける健康社会とは、国民が長期的に健康的な生活を営める社会を指します。

ポートフォリオについて

(2024. 6. 21 ~ 2025. 6. 20)

当ファンド

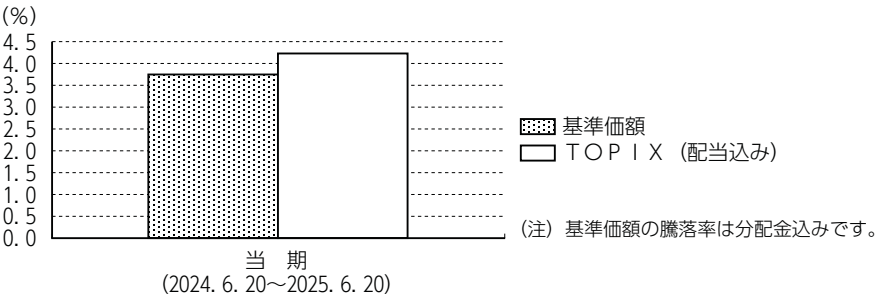
「日本健康社会関連株式マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

日本健康社会関連株式マザーファンド

「健康社会」の維持・発展に寄与し、その恩恵を享受できると考えられる企業に投資し、電気機器や精密機器、その他製品などの業種を高位に組み入れました。個別銘柄では、ソニーグループ、任天堂、日立などを組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年6月21日 ～2025年6月20日	
当期分配金（税込み）	（円）	10
対基準価額比率	（％）	0.08
当期の収益	（円）	10
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	3,844

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 98.31円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	362.65
(c) 収益調整金	1,145.92
(d) 分配準備積立金	2,247.61
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	3,854.51
(f) 分配金	10.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	3,844.51

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「日本健康社会関連株式マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■日本健康社会関連株式マザーファンド

当ファンドは、「健康社会」の維持・発展に寄与し、その恩恵を享受できると考えられる企業に投資し、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、「従業員の活力向上や効率的な労働環境の整備に取り組んでいる企業」であることを前提に、「国民の健康維持・増進に貢献している企業」、「社会システム全般の自動化・効率化により生産性の向上を推進している企業」、「快適な社会インフラや娯楽サービスの提供等を行っている企業」のテーマに着目し、投資候補銘柄を選定します。

投資候補銘柄の中から徹底したボトムアップ・アプローチを重視した個別企業の分析および投資環境の分析を行い、業績拡大が期待できる企業を決定し、流動性や株価水準等を考慮して投資していきます。

1 万口当りの費用の明細

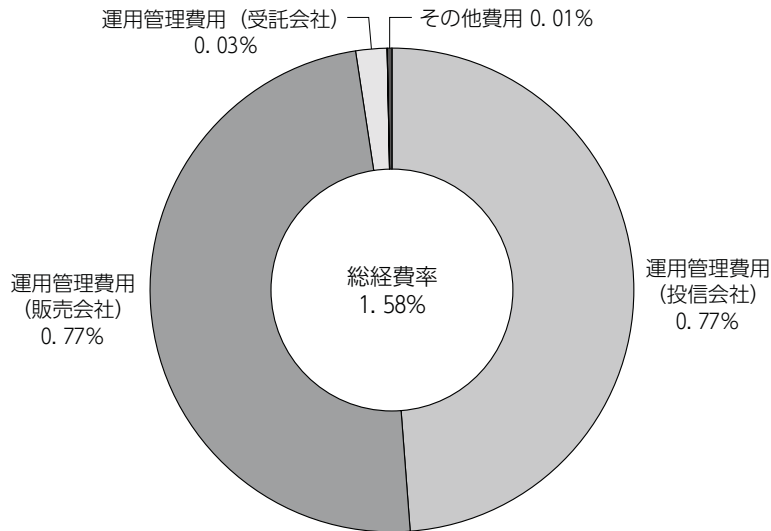
項 目	当 期 (2024. 6. 21～2025. 6. 20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	203円	1. 573%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は 12, 895円です。
(投 信 会 社)	(99)	(0. 770)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(99)	(0. 770)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0. 033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	6	0. 046	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0. 046)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	209	1. 624	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年6月21日から2025年6月20日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本健康社会関連株式 マザーファンド	4,923	7,978	22,540	37,572

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年6月21日から2025年6月20日まで)

項 目	当 期
	日本健康社会関連株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,698,417千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,220,162千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.40

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との
取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との
取引状況

(2024年6月21日から2025年6月20日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち 利 害 関係人との 取引状況B		売付額等 C	うち 利 害 関係人との 取引状況D	
		B／A			D／C	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	801	44	5.6	896	208	23.2
コール・ローン	22,741	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合2.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係
人への支払比率

(2024年6月21日から2025年6月20日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	44千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6千円
(B)／(A)	15.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本健康社会関連株式 マザーファンド	70,075	52,458	88,786

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年6月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本健康社会関連株式マザーファンド	88,786	99.0
コール・ローン等、その他	855	1.0
投資信託財産総額	89,642	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年 6 月20日現在	
項 目	当 期 末
(A)資産	89,642,813円
コール・ローン等	801,193
日本健康社会関連株式マザー ファンド（評価額）	88,786,820
未収入金	54,800
(B)負債	833,750
未払収益分配金	67,406
未払解約金	59,163
未払信託報酬	704,785
その他未払費用	2,396
(C)純資産総額（A－B）	88,809,063
元本	67,406,969
次期繰越損益金	21,402,094
(D)受益権総口数	67,406,969口
1万口当り基準価額（C／D）	13,175円

* 期首における元本額は88,684,588円、当作成期間中における追加設定元本額は9,808,053円、同解約元本額は31,085,672円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,175円です。

■損益の状況

当期 自2024年 6 月21日 至2025年 6 月20日	
項 目	当 期
(A)配当等収益	1,495円
受取利息	1,495
(B)有価証券売買損益	4,630,615
売買益	5,764,496
売買損	△ 1,133,881
(C)信託報酬等	△ 1,524,836
(D)当期損益金（A＋B＋C）	3,107,274
(E)前期繰越損益金	15,150,458
(F)追加信託差損益金	3,211,768
（配当等相当額）	(7,724,352)
（売買損益相当額）	(△ 4,512,584)
(G)合計（D＋E＋F）	21,469,500
(H)収益分配金	△ 67,406
次期繰越損益金（G＋H）	21,402,094
追加信託差損益金	3,211,768
（配当等相当額）	(7,724,352)
（売買損益相当額）	(△ 4,512,584)
分配準備積立金	18,190,326

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	662,707円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,444,567
(c) 収益調整金	7,724,352
(d) 分配準備積立金	15,150,458
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	25,982,084
(f) 分配金	67,406
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	25,914,678
(h) 受益権総口数	67,406,969口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 （ 税 込 み ）	10円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

＜変更前＞

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。

② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

＜変更後＞

（運用状況にかかる情報の提供）

① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。

② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

日本健康社会関連株式マザーファンド

運用報告書 第8期 (決算日 2025年6月20日)

(作成対象期間 2024年6月21日～2025年6月20日)

日本健康社会関連株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

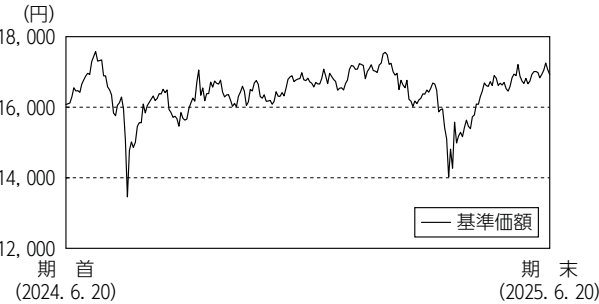
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株 式 組 入 制 限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %		
(期 首) 2024年 6月20日	16,081	—	4,630.39	—	96.2	—
6月末	16,469	2.4	4,778.56	3.2	98.2	—
7月末	16,290	1.3	4,752.72	2.6	95.1	—
8月末	16,510	2.7	4,615.06	△ 0.3	96.1	—
9月末	16,339	1.6	4,544.38	△ 1.9	95.9	—
10月末	16,459	2.4	4,629.83	△ 0.0	98.1	—
11月末	16,322	1.5	4,606.07	△ 0.5	98.2	—
12月末	16,891	5.0	4,791.22	3.5	97.3	—
2025年 1月末	17,186	6.9	4,797.95	3.6	98.2	—
2月末	16,502	2.6	4,616.34	△ 0.3	98.2	—
3月末	15,870	△ 1.3	4,626.52	△ 0.1	97.6	—
4月末	16,299	1.4	4,641.96	0.2	98.1	—
5月末	16,883	5.0	4,878.83	5.4	98.1	—
(期 末) 2025年 6月20日	16,925	5.2	4,826.07	4.2	96.3	—

(注 1) 騰落率は期首比。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：16,081円 期末：16,925円 騰落率：5.2%
【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況が、2度の急落に見舞われたものの企業の旺盛な自社株買いなどが好感されて上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況
国内株式市況は、2度の急落に見舞われたものの、当作成期首の水準まで回復しました。
国内株式市況は、当作成期首より円安の進行などが好感されて上昇し、2024年7月上旬には史上最高値を更新しました。その後、米

国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落し、7月末から8月初旬にかけては、日銀の利上げ決定と植田日銀総裁のタカ派発言、米国の雇用統計の悪化などを受けて急速に円高が進行し、株価は歴史的な急落に見舞われました。しかし、内田日銀副総裁のハト派発言などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落直前の水準をほぼ回復しました。その後は、9月中旬にかけて円高が進行したことなどから一時的に下落しましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、徐々に下値を切上げて年末まで緩やかに上昇しました。2025年2月中旬以降は、トランプ米国政権による関税引き上げや米国の経済指標の悪化、円高進行などが懸念されて上値の重い展開となりましたが、3月中旬以降は、日銀の利上げ観測などから銀行株主導で上昇しました。4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しいものとなったことや、円高が急速に進行したことなどから株価は急落しましたが、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことや、円高が一服したことなどが好感され、株価は急反発しました。5月には、米中双方が関税を大幅に引き下げたことや企業の旺盛な自社株買いなどが好感されて、株価は続伸して当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドは、「健康社会（※）」の維持・発展に寄与し、その恩恵を享受できると考えられる企業に投資し、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、「従業員の活力向上や効率的な労働環境の整備に取り組んでいる企業」であることを前提に、「国民の健康維持・増進に貢献している企業」、「社会システム全般の自動化・効率化により生産性の向上を推進している企業」、「快適な社会インフラや娯楽サービスの提供等を行っている企業」のテーマに着目し、投資候補銘柄を選定します。

投資候補銘柄の中から徹底したボトムアップ・アプローチを重視した個別企業の分析および投資環境の分析を行い、業績拡大が期待できる企業を決定し、流動性や株価水準等を考慮して投資していきます。

※当ファンドにおける健康社会とは、国民が長期的に健康的な生活を営める社会を指します。

◆ポートフォリオについて

「健康社会」の維持・発展に寄与し、その恩恵を享受できると考えられる企業に投資し、電気機器や精密機器、その他製品などの業種を高位に組み入れました。個別銘柄では、ソニーグループ、任天堂、日立などを組入上位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドは、「健康社会」の維持・発展に寄与し、その恩恵を享受できると考えられる企業に投資し、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、「従業員の活力向上や効率的な労働環境の整備に取り組んでいる企業」であることを前提に、「国民の健康維持・増進に貢献している企業」、「社会システム全般の自動化・効率化により生産性の向上を推進している企業」、「快適な社会インフラや娯楽サービスの提供等を行っている企業」のテーマに着目し、投資候補銘柄を選定します。

投資候補銘柄の中から徹底したボトムアップ・アプローチを重視した個別企業の分析および投資環境の分析を行い、業績拡大が期待できる企業を決定し、流動性や株価水準等を考慮して投資していきます。

日本健康社会関連株式マザーファンド

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	8円 (8)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	8

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
株 式

(2024年 6 月21日から2025年 6 月20日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	183. 6 (292. 2)	801, 652 (—)	482. 1	896, 765

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2024年 6 月21日から2025年 6 月20日まで)

当 期				期			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ダイフク	40. 4	123, 426	3, 055	アシックス	61. 3	168, 600	2, 750
富士フイルムHLDGS	22. 8	85, 763	3, 761	リクルートホールディングス	13	98, 515	7, 578
ダイキン工業	3. 6	70, 538	19, 594	日立	25	88, 367	3, 534
アドバンテスト	8	58, 132	7, 266	任天堂	8. 5	85, 933	10, 109
ファナック	11. 5	48, 987	4, 259	コナミグループ	4	59, 594	14, 898
キーエンス	0. 7	48, 100	68, 714	エーザイ	8. 1	46, 394	5, 727
村田製作所	17. 5	43, 976	2, 512	野村総合研究所	7. 5	44, 664	5, 955
H O Y A	2. 2	43, 820	19, 918	日本電信電話	301. 1	44, 500	147
ユニ・チャーム	20	39, 105	1, 955	イビデン	6. 5	41, 921	6, 449
味の素	13	37, 965	2, 920	カプコン	8	37, 641	4, 705

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (4. 6%)			
味の素	20	53	194, 828
化学 (6. 0%)			
富士フイルムHLDGS	23. 7	46. 5	143, 406
ユニ・チャーム	24. 7	102. 1	111, 084
医薬品 (6. 3%)			
中外製薬	18	17	122, 213
エーザイ	8. 1	—	—
第一三共	35. 5	43. 7	144, 559
機械 (12. 1%)			
ディスコ	2. 9	2. 7	99, 063
SMC	1. 4	1. 4	70, 350

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ダイキン工業	4. 4	8	128, 480
ダイフク	—	40. 4	146, 571
セガサミーホールディングス	19. 5	19. 5	69, 517
電気機器 (30. 1%)			
イビデン	6. 5	—	—
日立	16. 9	59. 5	237, 405
ソニーグループ	17	92	331, 844
アドバンテスト	8	16	157, 296
キーエンス	2. 8	3. 5	196, 630
ファナック	18. 8	30. 3	112, 503
村田製作所	30. 2	47. 7	98, 428
東京エレクトロン	6. 1	6. 1	146, 308

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
精密機器 (12.5%)			
テルモ	57.4	56.7	148,752
島津製作所	19	21	74,130
オリンパス	26.6	16.6	31,091
HOYA	7	9.2	155,342
朝日インテック	54	54	123,633
その他製品 (12.4%)			
バンダイナムコHLDGS	29.3	24.3	118,924
アシックス	26.4	44.3	146,322
任天堂	29	20.5	260,965
情報・通信業 (11.5%)			
野村総合研究所	30.1	27.6	161,128
日本電信電話	301.1	—	—
カプコン	35	31.5	148,428
コナミグループ	12.2	8.2	178,596
サービス業 (4.6%)			
オリエンタルランド	31.4	23.4	74,880
リクルートホールディングス	25.4	15.4	119,688
合計	千株	千株	千円
株数、金額	948.4	942.1	4,252,372
銘柄数<比率>	32銘柄	30銘柄	<96.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年6月20日現在		
項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	4,252,372	96.3
コール・ローン等、その他	162,864	3.7
投資信託財産総額	4,415,236	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年6月20日現在	
項目	当期末
(A)資産	4,415,236,806円
コール・ローン等	147,494,502
株式(評価額)	4,252,372,400
未取配当金	15,369,904
(B)負債	284,800
未払解約金	284,800
(C)純資産総額(A-B)	4,414,952,006
元本	2,608,541,980
次期繰越損益金	1,806,410,026
(D)受益権総口数	2,608,541,980口
1万口当り基準価額(C/D)	16,925円

* 期首における元本額は2,697,215,118円、当作成期間中における追加設定元本額は4,953,325円、同解約元本額は93,626,463円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 日本健康社会関連株式ファンド 52,458,978円
 日本健康社会関連株式ファンド(適格機関投資家専用) 2,556,083,002円
* 当期末の計算口数当りの純資産額は16,925円です。

■損益の状況

当期 自2024年6月21日 至2025年6月20日	
項目	当期
(A)配当等収益	49,130,508円
受取配当金	48,863,032
受取利息	267,476
(B)有価証券売買損益	173,109,996
売買益	763,855,058
売買損	△ 590,745,062
(C)当期損益金(A+B)	222,240,504
(D)前期繰越損益金	1,640,090,868
(E)解約差損益金	△ 58,996,121
(F)追加信託差損益金	3,074,775
(G)合計(C+D+E+F)	1,806,410,026
次期繰越損益金(G)	1,806,410,026

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みＴＯＰＩＸ（本書類における「ＴＯＰＩＸ（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有する。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負わない。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

（運用状況にかかる情報）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。